



平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年5月26日

上場会社名 オンキヨー株式会社
 コード番号 6729
 (URL http://www.jp.onkyo.com/)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員

氏名 大舘 直人
 氏名 小関 雅富

TEL (072) 831 - 8001

決算取締役会開催日 平成17年5月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	44,424	1.0	777	72.5	348	84.4
16年3月期	44,870	11.9	2,828	0.3	2,237	2.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	369	70.9	17.88	17.60	4.4	0.8	0.8
16年3月期	1,268	2.9	125.96	122.86	16.4	5.2	5.0

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 16百万円 16年3月期 6百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 20,637,817株 16年3月期 10,069,408株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	44,202	8,481	19.2	409.14
16年3月期	43,680	8,423	19.3	834.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 20,731,200株 16年3月期 10,094,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	334	1,115	1,349	8,856
16年3月期	1,894	1,732	1,343	8,260

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,000	700	450
通期	47,000	700	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

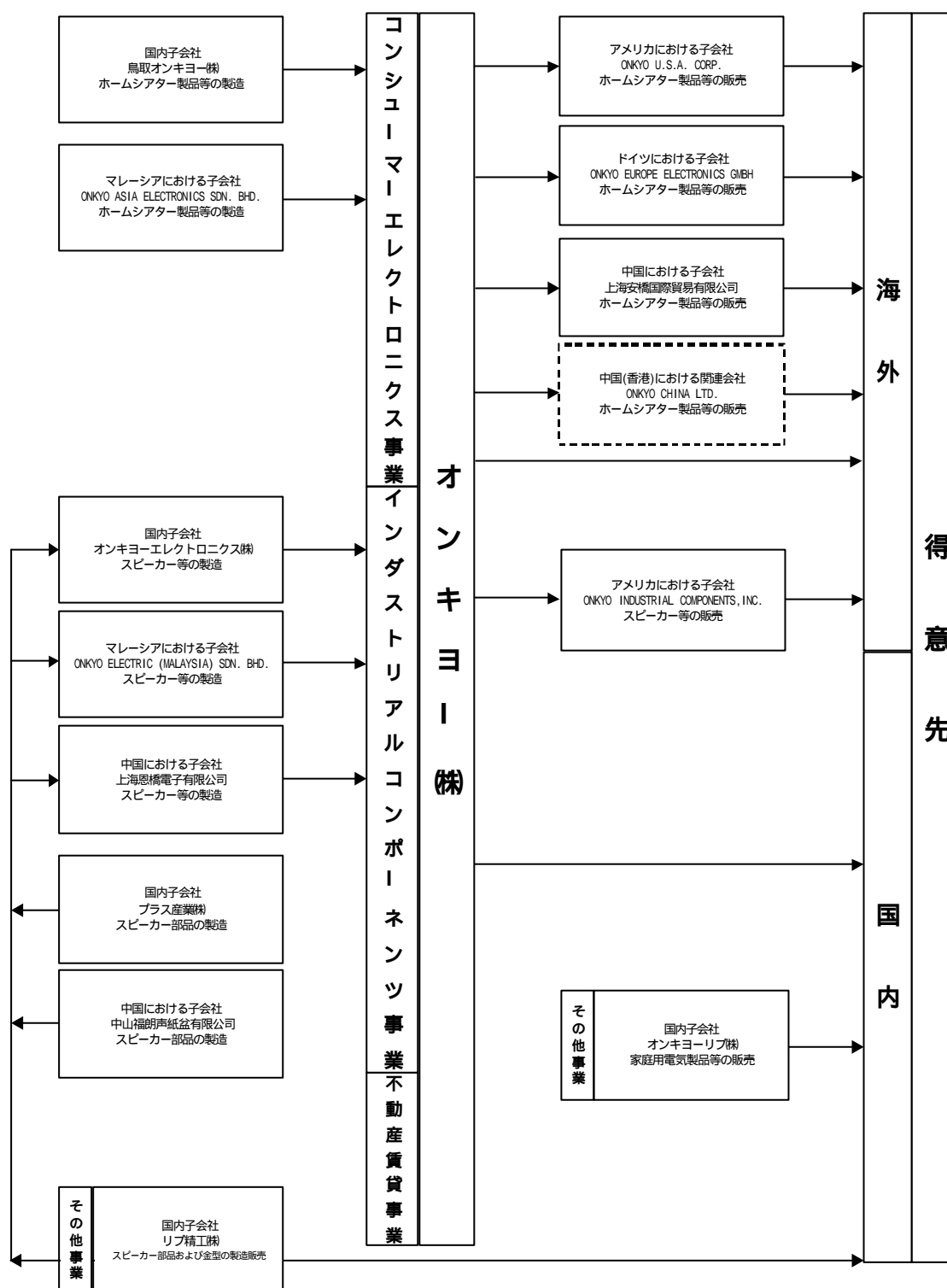
当社グループは、当社、子会社14社および関連会社1社により構成されており、コンシューマーエレクトロニクス事業およびインダストリアルコンポーネンツ事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	事業主体
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター製品 ホームオーディオ製品 ホームネットワーク製品	オンキヨー(株) 鳥取オンキヨー(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD. ONKYO U.S.A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH 上海安橋国際貿易有限公司 ONKYO CHINA LTD.
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品	オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. 上海恩橋電子有限公司 ONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. プラス産業(株) 中山福朗声紙盆有限公司
不動産賃貸事業	不動産賃貸	オンキヨー(株)
その他事業	家庭用電気製品等 金型等	オンキヨーリブ(株) リブ精工(株)

上記の他に、清算中の子会社ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記の他に、清算中の子会社 ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD. があります。

- ...連結子会社
- ...持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

オンキヨーは“Get Down to Business～仕事しようぜ！”を合言葉に、下記経営指針の達成に向けて真剣な取組みを続けてまいります。

1. Global Business with Localized Products
 - ・オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域のお客様に最適な商品を供給し続けます。
2. IMAGINATIVE SIGHT & SOUND
 - ・オンキヨーは「映像と音」を媒介として、世界の人々の快適な「空間と時間」を創造します。
3. Proper Management
 - ・CS（顧客満足）の追求によりブランド・イメージの向上を図り、常にブランド力の強化に努めます。
 - ・売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。
 - ・良質の保守主義を基本とし、連結ベースで経営効率の向上を図り、利益とフリー・キャッシュの最大化を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資及び事業展開のための資金に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、投資家層の拡大や株式の流通性の確保に有効な施策であると認識しております。

最近の施策としましては、平成16年3月1日開催の取締役会で、同年3月31日現在の株主に対し1:2の割合で株式の分割を行うことを決議し、同年5月20日をもって、その効力が発生しました。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は「経営の基本方針」を堅持し、今後も利益優先主義に基づいた業績の向上に努めてまいります。

1. ハードウェア販売により構築した当社ユーザー層を中心として、映像・音楽等のコンテンツ配信に関連した製品・サービス事業に参入し、バランスの取れた事業構造を構築する。
2. オーディオ事業においては、日本・米国市場では安定的な業績の維持を図り、欧州市場での業容拡大を喫緊の課題と位置付け、経営資源を重点的に傾斜配分する。
3. OEM事業においては、車載用純正スピーカーにおいて培った事業ノウハウと、オーディオ事業の潜在的技術力の融合により、ビジネス領域を拡大し安定的収益源として業容の拡大を図る。
4. 「最高の品質と適正な製造コスト」を常に追求し、製品・市場特性に合致した最適地での生産体制を構築する。
5. 財務体質をより強固なものとするため、負債の圧縮、金融市場の有効活用等により自己資本の充実を図り、磐石な経営基盤を構築する。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、平成16年5月26日の取締役会で、以下の企業行動憲章を制定いたしました。

オンキヨーグループ 企業行動憲章

我々、オンキヨーグループを構成する全ての企業（ONKYO）は、次の6原則に基づき、全世界で、全ての法律と秩序を守り、社会的良心をもって行動します。

我々は公正な競争を通じて適正な利潤を追求し、全ての利害関係者と社会や環境に有用な企業であり続けるよう努力することを宣言します。

1. ONKYO は、安全で有用な製品とサービスを社会に提供し、市場に参加する全ての利害関係者に信頼されるよう努力いたします。
2. ONKYO は、公正で透明な自由競争を行い、それを妨げるあらゆる利害関係者との接触を持ちません。
3. ONKYO は、全ての利害関係者に対して、適時に、適正で、公平な情報開示を行うよう努力します。
4. ONKYO は、省資源、省エネルギーに努力し、地球環境の改善に努めます。
5. ONKYO は、「世界市民」としての自覚を持ち、それぞれの国、それぞれの地域の慣習と文化を尊重し、可能な限り最善の社会貢献と最適な企業活動を行うよう努力します。
6. ONKYO は、全ての企業構成員の個性と人権を尊重し、自主性と創造性の発揮できる安全で規律正しい活動環境を確保できるよう努力します。

ONKYO の全ての構成員は、本憲章の精神を阻害するような事象については、直ちに原因を究明し、解決策と再発防止策を明示し、情報の公開と責任と権限の明確化を図るよう努力します。

ONKYO の全ての構成員は、本憲章の実現が自らの役割であることを認識し、適切な社内体制の整備と企業倫理の徹底に努力します。

また、当社は、平成 14 年度より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるよう努力しておりますとともに、内部統制システムとしまして、業務の健全性を保つため、最高経営責任者直属の内部監査室が、当社および関係会社の監査を行っています。また、社外監査役に弁護士、公認会計士等の専門家を選任することにより、客観的かつ専門の見地から監査役監査を実施し、コーポレートガバナンスが有効に機能する経営システムの構築を目指しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) 目標とする経営指標

当社は相対的に自己資本比率が低く、有利子負債比率が高い財政状態にあります。これは資金需要の季節的変動が激しいため、有利子負債額を短期的に圧縮することが困難であるからです。

従って、当社は有利子負債と現金及び預金の残高を相殺した「純有利子負債額」の圧縮を、目標とする経営指標にしております。

当社は、日本市場において低金利が持続する限り、新株発行等による有利子負債の圧縮は、当面予定しておらず、営業活動から獲得されるキャッシュフローによって有利子負債の「純額」を圧縮して行く方針であります。

(8) その他

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループの売上高は、北米向け売上高は為替の影響を受け減収となりましたが日本市場が増収となりましたので、ほぼ前年並みの444億24百万円となりました。一方、損益は、鋼材及び原油価格の高騰による原材料価格の上昇等により売上総利益率が低下した結果、経常利益は3億48百万円、税金等調整前利益は5億6百万円、当期純利益は3億69百万円となりました

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンシューマーエレクトロニクス事業

コンシューマーエレクトロニクス事業の売上高は前期比10億4百万円減収の325億13百万円となり、営業利益は、前年同期比19億89百万円減益の9億12百万円となりました。

この内、ホームシアター製品の売上高は、米国市場での不振が大きく、前年同期比18億円減収の247億31百万円となりましたが、ホームオーディオ製品の売上高は、中高級機市場の全体的な縮小にもかかわらず新製品投入効果により、前年同期比7億95百万円増収の77億81百万円となりました。

ホームシアター製品の業績は、以下のとおりであります。

日本市場は、当社が得意とする高価格帯商品の市場縮小の影響で3億99百万円の減収となりました。また、米国市場は円高ドル安の影響を受け11億34百万円、欧州市場は3億9百万円、それぞれ減収となっております。なお、当社独自のプロトコルである「ネットチューン(Net-Tune)」を搭載したネットワーク対応型レシーバーに代表されるホームネットワーク製品の売上高は、前年を少し上回る20億92百万円となりました。

上半期に市場に投入した主なホームシアター製品としましては、海外市場向けの最高級DVDプレーヤー(DV-SP1000)と国内市場向けのシアタースピーカーラック(CB-SP1200)があります。また、下半期には、ハイエンドホームシアター・インテグリティサーチの新製品ラインナップ(RDV-1.1、RDC-7.1、RDA-7.1等)および最高級AVセンター(TX-NA1000)等を市場投入しております。

一方、ホームオーディオ製品につきましては、中高級機市場の全体的な縮小にもかかわらず、高級デジタルアンプ(A1-VL)および高級CDプレーヤー(C1-VL)等の投入により、日本市場で3億80百万円、米国市場で61百万円、欧州・アジア市場で3億53百万円の増収となっております。

インダストリアルコンポーネンツ事業

スピーカーのOEMを中心としたインダストリアルコンポーネンツ事業の売上高は、ホームシアター等家電用スピーカーの積極的受注と石油探査用センサーの受注等により、前期比4億82百万円増収の92億78百万円となりました。また、営業利益は、鋼材や原油の原材料価格の上昇等により売上総利益率が低下し、前年同期比2億76百万円減益の41百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、前年同期と同額の6億56百万円、営業利益は償却の進行に伴う減価償却費の低減により24百万円増益の4億19百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、前年同期比75百万円増収の19億76百万円となりましたが、営業利益は原価高の影響で前年同期比24百万円減益の25百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本市場におけるコンシューマーエレクトロニクス事業は、ホームシアター製品の売上が伸び悩みましたが、ホームオーディオ製品は高級デジタルアンプ等の新規投入により増収となっております。

一方、インダストリアルコンポーネンツ事業は、車載用スピーカー生産の海外シフトにより、減収となっております。

以上の結果、日本における売上高は前年同期比1億75百万円の増収を達成し、250億58百万円となりましたが、営業利益は売上総利益率の低下により前年同期比17億39百万円減益の9億3百万円となりました。

北米

北米のコンシューマーエレクトロニクス事業は、現地通貨ベースで前年並み、インダストリアルコンポーネンツ事業は増収となりましたが、円高ドル安の影響により、円ベースの当期売上高は前年同期比12億22百万円減収の140億51百万円となりました。また、営業利益は前年同期比39百万円減益の6百万円となりました。

欧州

欧州は、ドイツ及びイギリス市場で代理店販売から直販体制に移行した効果が出始め、売上高は前年同期比45百万円の増収を達成し、35億8百万円となりましたが、損益は販売体制強化のための経費増加が先行しているため、前年同期比1億12百万円減益の1億56百万円の営業損失となりました。

アジア

アジア市場での外部顧客に対する売上高は、インダストリアルコンポーネンツ事業におけるマレーシア生産販売子会社（ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.）の家電用スピーカー売上高と中国に設立したコンシューマーエレクトロニクス製品の販売会社（上海安橋国際貿易有限公司）の売上高の増加が大きく寄与し、前年同期比の5億54百万増収の18億5百万円となりました。

しかし、営業利益は、鋼材や原油価格などの原材料高騰等により売上総利益率が低下し、前年同期比3億74百万円減益の6億44百万円となっております。

(2) 財政状態

財政状態

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は、資産合計が5億22百万円増加して442億2百万円、負債合計が4億78百万円増加して355億59百万円、資本合計が58百万円増加して84億81百万円となりました。

主な変動項目につきましては、資産は現金及び預金が増加し、投資有価証券が減少しております。また、負債は長期借入金が増加し、短期借入金が減少しており、資本は利益剰余金が増加いたしました。

なお、借入金残高から現金及び預金の残高を控除した純有利子負債額は、前期比で65百万円減少の101億44百万円となっております。

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億34百万円で前年同期比15億59百万円減少となりました。

これは税金等調整前純利益の減少と売上債権の増加等により、キャッシュ・フローが前年に比べて減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動に支出した資金は、11億15百万円となり前年同期比6億17百万円減少しました。有形固定資産の取得による支出は、鳥取オンキヨー(株)、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.等の生産子会社における設備投資であり、無形固定資産の取得による支出は、当社の販売管理ソフトウェアへの投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、13億49百万円で前年同期比6百万円増加しました。これは低利安定資金の導入を目的とした長期借入金の増加及びインテルキャピタルへの新株予約権付社債発行によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第80期 平成15年3月期	第81期 平成16年3月期	第82期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	16.8	19.3	19.2
時価ベースの自己資本比率(%)	26.3	25.2	14.9
純有利子負債額(百万円)	10,033	10,210	10,144
債務償還年数(年)	2.3	9.8	56.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4	6.8	97.8

(注1) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

純有利子負債額：有利子負債 - 現金及び預金（ただし新株予約権付社債は利率が0%の有利子負債金額に含めておりません。）

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 次期の見通し

当連結会計年度の実績および現在の市場環境から、次年度は、通期で以下のように見通しております。

米国市場及び日本国内市場の増収を予想しておりますが、欧州市場の回復は翌期以降になると予想され、売上高は当年度5%増の470億円程度、経常利益は当年度101%増の7億円程度を見込んでおります。また当期純利益は、金型や設備除却等にかかわる一般的な特別損失と税効果を考慮して、4億円程度を予想しております。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	平成18年3月見通し	平成17年3月実績	実績比増加額
売上高	47,000	44,424	2,576
経常利益	700	348	352
当期純利益	400	369	31

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 15 年 2 月 25 日に実施した時価発行公募増資（調達金額 4 億 93 百万円）の資金充当実績は、以下のとおりであります。

資金充当実績

平成 15 年 2 月 25 日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画は、生産子会社に対する金型等の設備投資の投融資であり、当該計画は予定どおり完了しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		8,260,071		8,856,345		
2. 受取手形及び売掛金		7,215,236		7,342,649		
3. たな卸資産		4,434,100		4,701,367		
4. 繰延税金資産		420,967		560,595		
5. その他		500,414		595,409		
貸倒引当金		112,221		63,432		
流動資産合計		20,718,567	47.4	21,992,933	49.8	1,274,366
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	4,224,042		4,036,761		
減価償却累計額		2,017,475	2,206,568	2,034,349	2,002,413	
(2) 機械装置及び運搬具		3,412,023		2,704,981		
減価償却累計額		2,668,973	743,050	1,822,026	882,955	
(3) 工具器具備品		5,733,376		4,684,327		
減価償却累計額		4,986,495	746,881	3,928,502	755,825	
(4) 土地	2,3		4,512,932		4,505,261	
(5) 賃貸用建物	2	4,361,299		4,361,299		
減価償却累計額		587,243	3,774,055	725,831	3,635,467	
(6) 賃貸用土地	2,3		6,597,344		6,597,344	
(7) 建設仮勘定			54,047		9,619	
有形固定資産合計		18,634,877	42.7	18,388,884	41.6	245,993
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		418,200		381,840		
(2) その他		198,238		305,238		
無形固定資産合計		616,438	1.4	687,078	1.5	70,640
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,444,950		1,825,892		
(2) 繰延税金資産		938,445		1,051,627		
(3) その他		335,853		269,253		
貸倒引当金		9,124		13,054		
投資その他の資産合計		3,710,124	8.5	3,133,718	7.1	576,406
固定資産合計		22,961,439	52.6	22,209,680	50.2	751,759
資産合計		43,680,006	100.0	44,202,613	100.0	522,607

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,895,667		4,967,449		
2. 短期借入金		8,989,992		7,178,480		
3. 未払金		1,328,201		1,261,094		
4. 未払費用		517,508		650,427		
5. 未払法人税等		93,172		170,549		
6. 製品保証引当金		429,982		497,835		
7. その他		195,329		181,851		
流動負債合計		17,449,851	39.9	14,907,685	33.7	2,542,166
固定負債						
1. 新株予約権付社債		-		756,600		
2. 長期借入金		9,480,290		11,822,786		
3. 長期未払金		159,950		144,730		
4. 長期預り保証金		3,992,839		3,982,185		
5. 再評価に係る繰延税金負債		3,426,231		3,379,990		
6. 退職給付引当金		543,597		538,764		
7. その他		28,510		26,896		
固定負債合計		17,631,418	40.4	20,651,951	46.7	3,020,533
負債合計		35,081,269	80.3	35,559,636	80.4	478,367
(少数株主持分)						
少数株主持分		175,212	0.4	161,057	0.4	14,155
(資本の部)						
資本金	4	1,374,280	3.1	1,476,176	3.3	101,896
資本剰余金		630,994	1.4	732,890	1.7	101,896
利益剰余金		1,900,124	4.4	2,163,082	4.9	262,958
土地再評価差額金	3	4,869,729	11.2	4,924,655	11.1	54,926
その他有価証券評価差額金		312,068	0.7	15,917	0.0	327,985
為替換算調整勘定		663,440	1.5	798,734	1.8	135,294
自己株式	5	232	0.0	232	0.0	-
資本合計		8,423,525	19.3	8,481,920	19.2	58,395
負債、少数株主持分及び資本合計		43,680,006	100.0	44,202,613	100.0	522,607

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		44,214,699		43,768,049		
2. 不動産賃貸収入		656,193	44,870,892	656,193	44,424,242	100.0
売上原価						
1. 製品売上原価	2	29,314,525		30,615,172		
2. 不動産賃貸原価		244,159	29,558,684	228,672	30,843,844	69.4
売上総利益			15,312,208		13,580,398	30.6
販売費及び一般管理費	1,2		12,483,893		12,802,444	28.8
営業利益			2,828,315		777,954	1.8
営業外収益						
1. 受取利息		36,197		27,048		
2. 受取配当金		1,470		1,920		
3. 受取賃貸料		98,313		81,412		
4. その他		75,790	211,770	67,128	177,508	0.4
営業外費用						
1. 支払利息		297,688		337,365		
2. 売上割引		86,887		91,509		
3. 賃貸原価		25,746		25,746		
4. 為替差損		366,056		67,458		
5. 持分法による投資損失		6,501		16,363		
6. その他		20,066	802,944	68,389	606,830	1.4
経常利益			2,237,141		348,632	0.8
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	3,023		2,131		
2. 関税還付金		-		161,172		
3. 貸倒引当金戻入益		38,574		80,416		
4. 製品保証引当金戻入益	4	99,689	141,286	-	243,719	0.5
特別損失						
1. 固定資産売却損	5	11,522		7,081		
2. 固定資産除却損	6	15,635		12,751		
3. 投資有価証券評価損		-		65,734		
4. 欧州代理店契約解除損失	7	502,724	529,882	-	85,568	0.2
税金等調整前当期純利益			1,848,545		506,783	1.1
法人税、住民税及び事業税		383,795		238,604		
法人税等調整額		196,392	580,187	89,927	148,677	0.3
少数株主損失			-		10,896	0.0
当期純利益			1,268,358		369,002	0.8

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		615,994		630,994
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	15,000	15,000	101,896	101,896
資本剰余金期末残高		630,994		732,890
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		686,474		1,900,124
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	1,268,358	1,268,358	369,002	369,002
利益剰余金減少高				
1. 配当金	50,273		100,946	
2. 土地再評価差額金取崩額	4,434	54,708	5,098	106,044
利益剰余金期末残高		1,900,124		2,163,082

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,848,545	506,783	
減価償却費		1,234,665	1,245,252	
連結調整勘定償却額		38,960	36,360	
投資有価証券評価損		-	65,734	
貸倒引当金の減少額		74,406	43,361	
製品保証引当金の増減額		218,116	72,598	
退職給付引当金の減少額		51,640	4,834	
受取利息及び受取配当金		37,667	28,969	
支払利息		297,688	337,365	
為替差損		107,714	50,572	
固定資産売却損益		8,500	4,951	
固定資産除却損		15,635	12,751	
少数株主損失		-	10,896	
持分法による投資損失		6,501	16,363	
売上債権の増減額		1,026,903	230,086	
たな卸資産の増減額		766,154	269,087	
仕入債務の増減額		193,191	862,799	
未払金及び未払費用の増減額		439,468	88,477	
その他の増減額		122,193	193,311	
小計		2,682,274	793,862	1,888,412
利息及び配当金の受取額		37,360	30,926	
利息の支払額		280,432	342,007	
法人税等の支払額		545,093	148,446	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,894,109	334,335	1,559,774
投資活動によるキャッシュ・フロー				
新規連結子会社株式取得による収入		42,574	-	
有形固定資産の取得による支出		956,016	1,051,129	
有形固定資産の売却による収入		938,321	54,181	
無形固定資産の取得による支出		51,555	130,773	
投資有価証券の取得による支出		1,751,000	10	
貸付金の回収による収入		45,181	12,403	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,732,495	1,115,327	617,168
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,675,000	1,980,020	
長期借入れによる収入		6,850,000	7,951,146	
長期借入金の返済による支出		3,800,616	5,475,700	
株式の発行による収入		30,040	203,792	
社債の発行による収入		-	739,339	
配当金の支払額		50,273	100,946	
その他		10,396	12,156	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,343,755	1,349,767	6,012
現金及び現金同等物に係る換算差額		182,210	27,498	209,708
現金及び現金同等物の増減額		1,323,160	596,274	726,886
現金及び現金同等物の期首残高		6,936,911	8,260,071	1,323,160
現金及び現金同等物の期末残高		8,260,071	8,856,345	596,274

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 14社 全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「第1 企業の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、プラス産業(株)および中山福朗声紙盆有限公司については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また上海安橋国際貿易有限公司については当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社 全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「第1 企業の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 ONKYO CHINA LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は主として定率法</p> <p>在外連結子会社は主として定額法</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>15～39年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～11年	工具器具備品	2～20年	賃貸用建物	15～39年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	3～11年									
工具器具備品	2～20年									
賃貸用建物	15～39年									
(3) 重要な繰延資産の処理 方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>								
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>								

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者(当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置)および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。	退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社についてはリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権</p> <p>ロ．ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>イ．ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、15年間の均等償却を行っております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当連結会計年度から「建設協力金の収支」(当連結会計年度 10,396千円)は、金額が僅少となったため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 97,301千円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,681,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,505,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">3,774,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">6,597,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,558,443千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,941,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,882,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,932,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,767,367千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,066,077千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,094,800株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式200株であります。</p>	建物及び構築物	1,681,775千円	土地	4,505,269	賃貸用建物	3,774,055	賃貸用土地	6,597,344	計	16,558,443千円	短期借入金	4,941,604千円	その他流動負債	10,525	長期借入金	6,882,488	長期預り保証金	3,932,750	計	15,767,367千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,066,077千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 87,576千円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,556,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,415,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">3,635,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">6,597,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,205,351千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,187,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,335,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,913,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,447,150千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,698,825千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,731,600株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株あります。</p>	建物及び構築物	1,556,800千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,635,467	賃貸用土地	6,597,344	計	16,205,351千円	短期借入金	2,187,500千円	その他流動負債	10,654	長期借入金	8,335,900	長期預り保証金	3,913,096	計	14,447,150千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,698,825千円
建物及び構築物	1,681,775千円																																																
土地	4,505,269																																																
賃貸用建物	3,774,055																																																
賃貸用土地	6,597,344																																																
計	16,558,443千円																																																
短期借入金	4,941,604千円																																																
その他流動負債	10,525																																																
長期借入金	6,882,488																																																
長期預り保証金	3,932,750																																																
計	15,767,367千円																																																
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,066,077千円																																																
建物及び構築物	1,556,800千円																																																
土地	4,415,740																																																
賃貸用建物	3,635,467																																																
賃貸用土地	6,597,344																																																
計	16,205,351千円																																																
短期借入金	2,187,500千円																																																
その他流動負債	10,654																																																
長期借入金	8,335,900																																																
長期預り保証金	3,913,096																																																
計	14,447,150千円																																																
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,698,825千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
広告宣伝費 1,182,468千円	広告宣伝費 1,016,798千円
販売促進費 1,190,903	販売促進費 1,088,532
特許使用料 866,052	特許使用料 908,212
販売手数料 1,152,017	販売手数料 1,288,248
製品保証引当金繰入額 429,982	製品保証引当金繰入額 497,835
給料手当 2,151,898	給料手当 2,435,539
退職給付費用 89,656	退職給付費用 85,476
研究開発費 407,155	研究開発費 440,802
	貸倒引当金繰入額 4,420
2 . 研究開発費の総額	2 . 研究開発費の総額
一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、1,606,374千円であります。	一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,043,069千円であります。
3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 2,717千円	機械装置及び運搬具 717千円
工具器具備品 305	工具器具備品 1,414
計 3,023千円	計 2,131千円
4 . 製品保証引当金戻入益は、特定製品に対する当該引当金が当期末において今後保証を履行する見込みがなくなったため、目的使用後の残高を戻し入れたものであります。	4 .
5 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 7,721千円	建物及び構築物 2,281千円
土地 3,477	土地 2,559
その他 323	その他 2,241
計 11,522千円	計 7,081千円
6 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 5,660千円	建物及び構築物 1,944千円
機械装置及び運搬具 3,253	機械装置及び運搬具 3,228
工具器具備品 5,846	工具器具備品 5,233
その他 873	その他 2,345
計 15,635千円	計 12,751千円
7 . 欧州代理店契約解除損失は、ヨーロッパ市場における現地代理店の独占的販売代理権を一部の地域において解除し、非独占的販売代理権に切り替えたために発生したものであります。	7 .

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,260,071千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,260,071千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,260,071千円	現金及び現金同等物	8,260,071千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,856,345千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,856,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,856,345千円	現金及び現金同等物	8,856,345千円										
現金及び預金勘定	8,260,071千円																		
現金及び現金同等物	8,260,071千円																		
現金及び預金勘定	8,856,345千円																		
現金及び現金同等物	8,856,345千円																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにプラス産業株および中山福朗声紙盆有限公司を連結したことにともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">467,811千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">393,252</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">321,971</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">168,873</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">175,213</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">197,600千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">240,176</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">42,574千円</td> </tr> </table>	流動資産	467,811千円	固定資産	393,252	連結調整勘定	2,595	流動負債	321,971	固定負債	168,873	少数株主持分	175,213	同社株式の取得価額	197,600千円	同社現金及び現金同等物	240,176	差引: 新規連結子会社株式取得による収入	42,574千円	2.
流動資産	467,811千円																		
固定資産	393,252																		
連結調整勘定	2,595																		
流動負債	321,971																		
固定負債	168,873																		
少数株主持分	175,213																		
同社株式の取得価額	197,600千円																		
同社現金及び現金同等物	240,176																		
差引: 新規連結子会社株式取得による収入	42,574千円																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	834円46銭	1株当たり純資産額	409円14銭
1株当たり当期純利益	125円96銭	1株当たり当期純利益	17円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円60銭
		<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	417円23銭
		1株当たり純利益金額	62円98銭
		潜在株式調整後1株当たり純利益	61円43銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,268,358	369,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,268,358	369,002
期中平均株式数(千株)	10,069	20,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	254	331
(うち新株予約権)	(254)	(331)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式 880,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1.株式の分割</p> <p>平成16年3月1日開催の取締役会の決議により次のとおり株式の分割およびストックオプション行使価額の調整をいたしました。これにより、発行済株式の総数は10,094,800株増加し20,189,600株となりました。</p> <p>(1)株式の分割の目的</p> <p>当社株式の流通性を高め、投資家の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年3月31日(水曜日)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。</p> <p>(3)分割の方法</p> <p>平成16年3月31日(水曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(4)効力発生日 平成16年5月20日</p> <p>(5)配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(6)1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については下記のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">350円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">67円99銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">66円45銭</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">417円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">62円98銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">61円43銭</td> </tr> </table> <p>(7)その他重要な事項</p> <p>株式の分割に伴い、平成16年4月1日付をもって、ストックオプションの行使による株式の行使価額を、次のように調整いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%;">調整前行使価額</th> <th style="width: 40%;">調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 ストックオプション</td> <td style="text-align: center;">751円</td> <td style="text-align: center;">376円</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	350円65銭	1株当たり当期純利益	67円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円45銭	1株当たり純資産額	417円23銭	1株当たり当期純利益	62円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円43銭		調整前行使価額	調整後行使価額	第1回 ストックオプション	751円	376円
1株当たり純資産額	350円65銭																		
1株当たり当期純利益	67円99銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円45銭																		
1株当たり純資産額	417円23銭																		
1株当たり当期純利益	62円98銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円43銭																		
	調整前行使価額	調整後行使価額																	
第1回 ストックオプション	751円	376円																	

(5) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)
建物及び構築物	132,400	53,772	78,627	建物及び構築物	203,466	130,182	73,283
機械装置及び 運搬具	20,543	13,946	6,596	機械装置及び 運搬具	25,287	14,369	10,917
工具器具備品	226,701	164,301	62,400	工具器具備品	153,857	109,881	43,976
合計	379,645	232,020	147,625	合計	382,611	254,433	128,177
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			61,625千円	1年内			62,374千円
1年超			85,999千円	1年超			65,802千円
合計			147,625千円	合計			128,177千円
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			77,077千円	支払リース料			86,328千円
減価償却費相当額			77,077千円	減価償却費相当額			86,328千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(6) 有価証券関係

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
(1) 株式	1,659,054	2,190,687	531,632
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,659,054	2,190,687	531,632

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	105,961
社債	51,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内 （千円）	1 年超 5 年以内 （千円）	5 年超 10 年以内 （千円）	10 年超 （千円）
1. 債券				
(1) 社債	-	51,000	-	-
合計	-	51,000	-	-

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
(1)株式	59,054	179,413	120,358
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	59,054	179,413	120,358
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
(1)株式	1,600,000	1,452,800	147,200
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,600,000	1,452,800	147,200
合計	1,659,054	1,632,213	26,841

2．時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	55,102
社債	51,000

3．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券				
(1)社債	-	51,000	-	-
合計	-	51,000	-	-

(7) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップおよび金利キャップ取引であります。	(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同左
(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。	(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引および金利キャップは市場金利の変動によるリスクを有しております。なおデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限および取引限度額等を定めたデリバティブリスク管理方針に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同左
(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

1 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引	2,000,000	-	0	2	-	-	-	-
	金利スワップ取引								
	変動受取・変動支払	786,000	722,000	1,819	1,819	722,000	-	18,844	18,844
	合計	2,786,000	722,000	1,819	1,822	722,000	-	18,844	18,844

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(8) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,133,443千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">589,845</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">543,597千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,133,443千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	589,845	<hr/>		ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	543,597千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,011,199千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">472,435</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">538,764千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,011,199千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	472,435	<hr/>		ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	538,764千円
イ. 退職給付債務	1,133,443千円																
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	589,845																
<hr/>																	
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	543,597千円																
イ. 退職給付債務	1,011,199千円																
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	472,435																
<hr/>																	
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	538,764千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,340千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,410</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">164,750千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	47,340千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410	<hr/>		ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	164,750千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,820千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,410</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">161,230千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	43,820千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410	<hr/>		ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	161,230千円
イ. 勤務費用	47,340千円																
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410																
<hr/>																	
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	164,750千円																
イ. 勤務費用	43,820千円																
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410																
<hr/>																	
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	161,230千円																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">会計基準変更時差異の処理年数 9年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">会計基準変更時差異の処理年数 9年</p>																

(9) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	133,536千円	49,708千円
貸倒引当金	35,736	18,416
未払賞与	87,211	187,953
製品保証引当金	104,953	104,973
未払事業税	10,555	39,060
連結会社間内部利益消去	104,081	88,441
その他	35,326	72,045
繰延税金資産(流動)小計	511,401千円	560,595千円
評価性引当額	90,434千円	-千円
繰延税金資産(流動)合計	420,967千円	560,595千円
繰延税金資産(流動)の純額	420,967千円	560,595千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	203,177千円	209,656千円
長期未収入金等	1,491	-
長期未払金	66,059	58,905
減価償却超過額	212,184	350,440
税務上繰越欠損金等	851,143	530,125
清算予定子会社投資に係る税効果	241,979	249,105
その他	200,437	165,313
繰延税金資産(固定)小計	1,776,473千円	1,563,545千円
評価性引当額	377,853千円	244,042千円
繰延税金資産(固定)合計	1,398,619千円	1,319,502千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	219,564千円	-千円
関係会社留保利益金	240,610	267,875
繰延税金負債(固定)小計	460,174千円	267,875千円
繰延税金資産(固定)の純額	938,445千円	1,051,627千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.1%	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異項目	2.1	4.5
住民税均等割	1.1	3.6
外国税額控除	0.2	-
法人税特別税額控除	2.3	16.3
評価性引当額の増減	13.3	34.7
海外連結子会社の税率差	4.2	1.9
在外子会社の留保利益	3.3	16.5
連結調整勘定償却	0.9	3.0
未実現利益に対する税効果未認識額	2.1	8.6
その他	0.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	29.3%

(10) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	コンシューマ ーエレクトロ ニクス事業 (千円)	インダスト リアルコンポー ネンツ事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	33,518,122	8,795,797	656,193	1,900,779	44,870,892	-	44,870,892
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	513,812	115,104	-	247,386	876,302	(876,302)	-
計	34,031,934	8,910,901	656,193	2,148,166	45,747,194	(876,302)	44,870,892
営業費用	31,129,668	8,592,733	260,804	2,097,910	42,081,115	(38,538)	42,042,577
営業利益	2,902,266	318,168	395,389	50,256	3,666,079	(837,764)	2,828,315
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,157,985	5,010,416	10,371,399	1,887,969	32,427,769	11,252,237	43,680,006
減価償却費	780,355	237,779	154,248	29,130	1,201,511	33,154	1,234,665
資本的支出	813,272	158,876	-	21,973	994,121	30,444	1,024,565

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品、金型等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	837,798	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	11,333,721	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注5) 当連結会計年度において、経営管理単位の見直し等にともない、オンキヨーリブ(株)の一部およびリブ精工(株)の全事業をそれぞれ「コンシューマーエレクトロニクス事業」および「インダストリアルコンポーネンツ事業」から「その他事業」に紐替えております。その影響は、以下のとおりであります。

	コンシューマーエレクトロニクス事業(千円)	インダストリアルコンポーネンツ事業(千円)	その他事業(千円)	消去又は全社(千円)
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	1,110,376	314,528	1,424,904	-
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	291,874	78,189	240,167	453,852
計	818,502	392,717	1,665,071	453,852
営業費用	839,309	343,739	1,636,900	453,852
営業利益	20,808	48,978	28,170	-
資産	234,168	1,128,717	1,643,807	280,921
減価償却費	3,018	1,789	4,807	-
資本的支出	3,556	16,893	20,449	-

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	コンシューマーエレクトロニクス事業(千円)	インダストリアルコンポーネンツ事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,513,166	9,278,477	656,193	1,976,406	44,424,242		44,424,242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	529,912	482,369	-	221,689	1,233,970	(1,233,970)	-
計	33,043,078	9,760,846	656,193	2,198,095	45,658,212	(1,233,970)	44,424,242
営業費用	32,130,101	9,719,396	236,720	2,172,835	44,259,052	(612,764)	43,646,288
営業利益	912,977	41,450	419,473	25,260	1,399,160	(621,206)	777,954
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,287,632	5,566,902	10,232,811	1,557,727	32,645,073	11,557,540	44,202,613
減価償却費	807,847	245,332	138,588	22,253	1,214,020	31,232	1,245,252
資本的支出	963,293	227,385	-	13,844	1,204,522	39,774	1,244,296

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品、金型等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	621,240	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	11,629,664	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,882,806	15,273,533	3,463,664	1,250,889	44,870,892	-	44,870,892
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,975,036	2,965	-	14,841,934	30,819,935	(30,819,935)	-
計	40,857,842	15,276,498	3,463,664	16,092,823	75,690,827	(30,819,935)	44,870,892
営業費用	38,214,299	15,229,966	3,506,959	15,073,490	72,024,714	(29,982,137)	42,042,577
営業利益又は営業損失()	2,643,543	46,532	43,295	1,019,333	3,666,113	(837,798)	2,828,315
資産	24,354,568	3,084,078	1,483,925	6,776,503	35,699,074	7,980,932	43,680,006

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	837,798	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	11,333,721	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,058,083	14,051,437	3,508,983	1,805,739	44,424,242	-	44,424,242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,892,135	-	-	16,218,475	33,110,610	(33,110,610)	-
計	41,950,218	14,051,437	3,508,983	18,024,214	77,534,852	(33,110,610)	44,424,242
営業費用	41,046,342	14,044,866	3,665,180	17,379,270	76,135,658	(32,489,370)	43,646,288
営業利益又は営業損失()	903,876	6,571	156,197	644,944	1,399,194	(621,240)	777,954
資産	26,039,210	3,540,469	1,436,903	6,445,607	37,462,189	6,740,424	44,202,613

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	621,240	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	11,629,664	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,222,935	3,931,926	3,692,050	586,763	24,433,674
連結売上高（千円）	-	-	-	-	44,870,892
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.2	8.8	8.2	1.3	54.5

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	15,197,799	4,115,420	4,043,286	781,881	24,138,388
連結売上高（千円）	-	-	-	-	44,424,242
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.2	9.3	9.1	1.8	54.3

（注 1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注 2） 各区分に属する主な国または地域

- （1）北米 … アメリカ、カナダ
- （2）欧州 … ドイツ、フランス、イタリア
- （3）アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド
- （4）その他の地域 … オセアニア、中南米

（注 3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
コンシューマー エレクトロニクス事業	27,314,209	75.5	24,997,339	73.0	2,316,870	8.5
インダストリアル コンポーネンツ事業	8,306,435	23.0	8,743,967	25.5	437,532	5.3
その他事業	556,410	1.5	511,029	1.5	45,381	8.2
合計	36,177,055	100.0	34,252,335	100.0	1,924,720	5.3

(注1) 金額は販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
ホームシアター製品	26,531,829	59.1	24,731,813	55.7	1,800,016	6.8
ホームオーディオ製品	6,986,293	15.6	7,781,352	17.5	795,059	11.4
コンシューマー エレクトロニクス事業	33,518,122	74.7	32,513,166	73.2	1,004,957	3.0
インダストリアル コンポーネンツ事業	8,795,797	19.6	9,278,477	20.9	482,680	5.5
不動産賃貸事業	656,193	1.5	656,193	1.5	-	-
その他事業	1,900,779	4.2	1,976,406	4.4	75,626	4.0
合計	44,870,892	100.0	44,424,242	100.0	446,650	1.0

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CIRCUIT CITY STORES, INC.	6,113,415	13.6	4,778,866	10.8

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 当連結会計年度における「ホームシアター製品」には、ネットワーク機能を有したホームネットワーク製品 20億29百万円を含んでおります。